

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月18日
【事業年度】	第20期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社エム・エイチ・グループ（注） （旧会社名 株式会社ピーアイジーグループ）
【英訳名】	M・H・GROUP LTD.（注） （旧英訳名 BIG GROUP Co., Ltd）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号（注） （旧本店の所在の場所 東京都港区南青山三丁目3番3号）
【電話番号】	03-5411-7222
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 田邊 芳彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号（注） （旧最寄りの連絡場所 東京都港区南青山三丁目3番3号）
【電話番号】	03-5411-7222
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 田邊 芳彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

（注）平成21年10月1日より会社名及び英訳名、本店の所在の場所、最寄りの連絡場所を上記のとおり変更いたしました。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年9月30日に提出した第20期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
経営成績に重要な影響を与える要因について

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部 企業情報

第2 事業の状況

- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
経営成績に重要な影響を与える要因について

（訂正前）

当社グループは、4 事業等のリスクの(2)に記載した経営に重要な影響を及ぼす事象について、当該状況をいち早く解消し、収益体質の健全化及び資金繰りの安定化を実現するため、「グループ再編及び経営資源の集約」、「収益基盤の確立」、「コスト削減」、「連結キャッシュ・フローの改善」等の改善策を実行してまいります。上述の取組み等を確実に実行していくことで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されるものと判断しておりますが、これらの改善策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められる状況にあります。なお、詳細につきましては、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表（継続企業の前提に関する注記）、2. 財務諸表（継続企業の前提に関する注記）に記載しております。

-

（訂正後）

当社グループは、4 事業等のリスクの(2)に記載した経営に重要な影響を及ぼす事象並びに平成18年6月期から前連結会計年度及び当連結会計年度における営業損失による継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している事項について、当該状況をいち早く解消し、収益体質の健全化及び資金繰りの安定化を実現するため、以下の改善策を実行してまいります。

-

1. グループ再編及び経営資源の集約

経営資源を分散化した現形態よりも資源を集約化して効率的に組織運営を図ることがより一層収益力の強化に寄与すると判断し、平成21年7月24日開催の取締役会におきまして平成21年10月1日を効力発生日として当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループを消滅会社として吸収合併することを決議するとともに、平成21年8月14日付でITアパレル事業を行っていた株式会社ジョリーブティックを売却いたしました。今後は、美容室運営事業を中心とした事業展開に経営資源を集約していく所存であります。

-

2. 収益基盤の確立

今後、経営資源を集約する美容室運営事業におきましては、直営店舗並びにF C店舗における新規顧客の獲得及びリピート率の向上を図るべく、既存店舗の移転及びリニューアル、サービス品質の向上、新商品の開発や既存商品のリニューアル、広告宣伝活動の見直しによる顧客への効果的な訴求に努めてまいります。また、新たな施策として、さらなる教育環境の整備、インターネットを活用した集客策にも注力するとともに、引き続きF C店舗の新規出店など、収益基盤の強化に努めてまいります。

－
3. コスト削減

「1. グループ再編及び経営資源の集約」に記載のとおり、連結子会社である株式会社エム・エイチ・グループとの合併及び株式会社ジョリーブティックの売却を通して経営資源の集約を図るとともにコスト削減に努めてまいります。また、定期的に売上原価、人件費及び物流費等の販売費及び一般管理費を見直すことにより、営業費用の抑制を図ってまいります。

－
4. 連結キャッシュ・フローの改善

(1) 内部留保の充実

収益体質の大規模な改善を図るため、平成21年5月7日に代表取締役社長青山洋一から200,000千円の融資を一時的に受けました。加えて、次期連結会計年度より連結納税制度を適用することにより当社グループ外への資金流出が軽減される予定です。

(2) キャッシュポジション重視の風土を構築

個人消費の減退につきましては、一層厳しさを増すと予想されます。こうした経営環境に対応するため、キャッシュポジションを重視するよう、経営陣が執行に近い立場で先陣をきり、全従業員が一丸となって乗り越える意識を高めてまいります。

このような取組みを確実に実行していくことで、当該状況は解消されるものと判断しております。しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。